

第66期決算参考資料

イワブチ株式会社

IWABUCHI CORPORATION

JASDAQ 証券コード 5983

平成28年5月16日

平成28年3月期の業績

大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっていることに加え、新年度に開始される電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況となっております。

N T Tにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社に関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

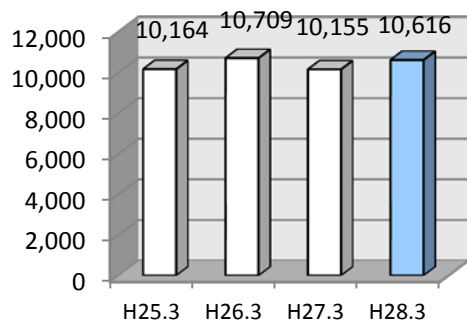
当社の生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・N T T向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯L E D化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

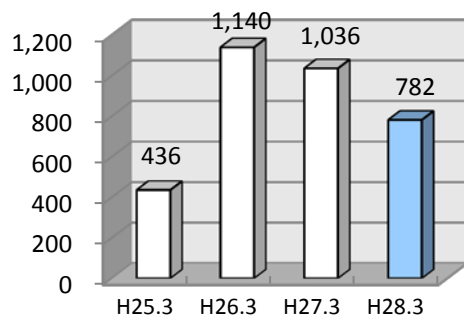
単位:百万円

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	10,164	10,709	10,155	10,616
営業利益	436	1,140	1,036	782
経常利益	536	1,283	1,139	947
親会社株主に帰属する 当期純利益	362	689	752	613
1株当たり当期純利益	33円02銭	62円71銭	68円45銭	56円85銭

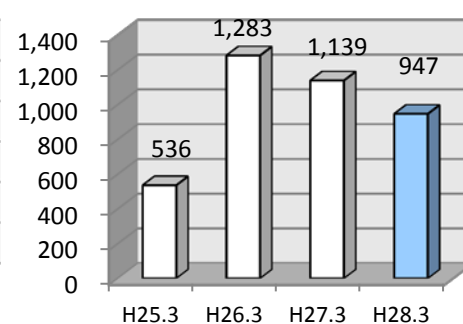
売上高



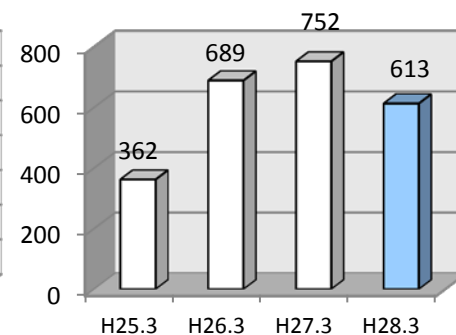
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する
当期純利益



貸借対照表

単位:百万円

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
流動資産	10,905	11,072	+ 167
有形固定資産	5,965	6,011	+ 46
無形固定資産	113	155	+ 42
投資その他の資産	1,628	1,478	△ 150
資産合計	18,612	18,719	+ 107
流動負債	2,508	2,289	△ 219
固定負債	935	1,138	+ 203
純資産	15,168	15,291	+ 123
負債純資産合計	18,612	18,719	+ 107

キャッシュ・フロー計算書

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	1,050	+ 52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133	△ 337	△ 204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279	△ 484	△ 205
現金及び現金同等物の増減額	601	215	△ 386
現金及び現金同等物の期首残高	2,555	3,157	+ 602
現金及び現金同等物の期末残高	3,157	3,373	+ 216

売上高合計: 10,616百万円



■ その他



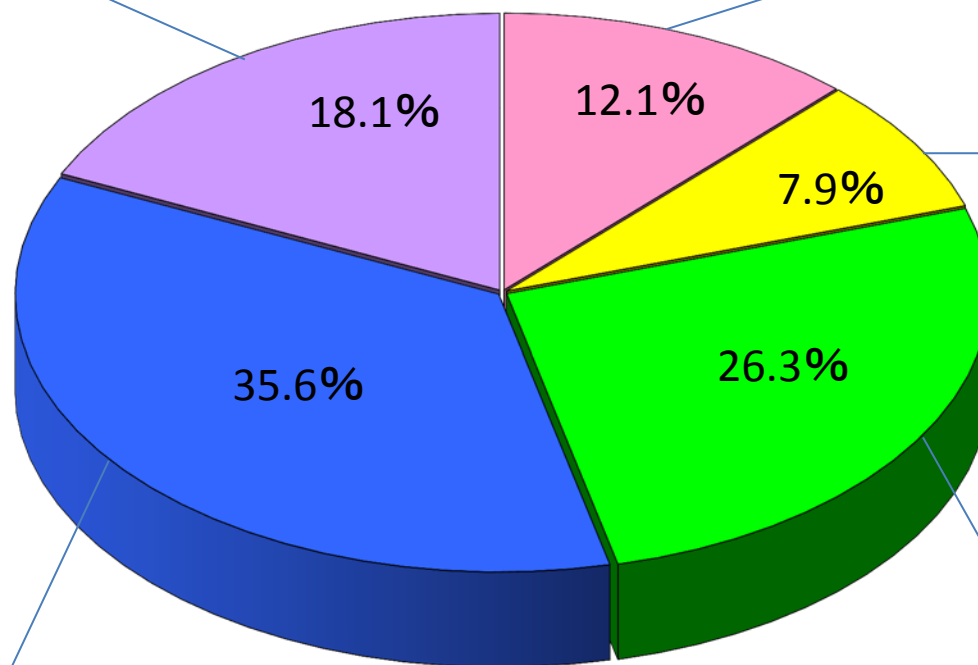
■ 交通信号・標識・
学校体育施設関連



■ ブロードバンド・
防災無線関連



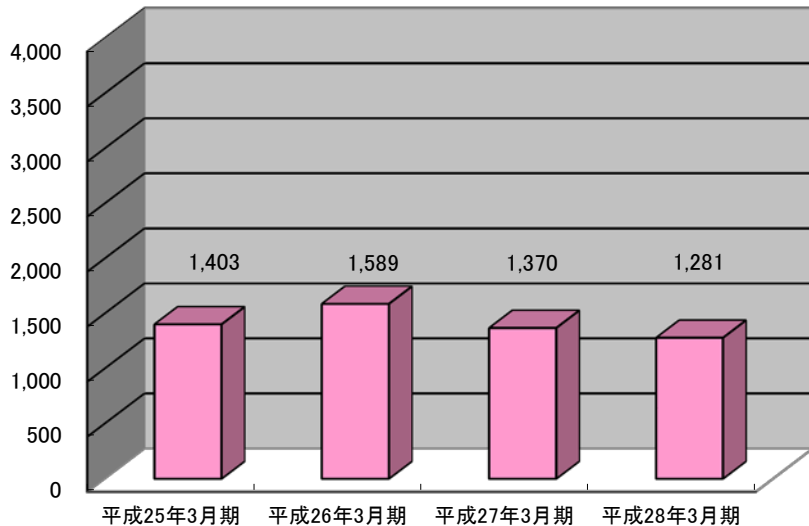
■ 配電線路関連



■ 情報通信・電話関連

交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。しかしながら、標識関連は、当社に関連した工事の発注が少なく低調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防球ネット照明工事共に全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は1,281百万円と前連結会計年度に比べ88百万円、6.5%の減収となりました。

単位：百万円



信号灯器取付金物



標識取付用金物



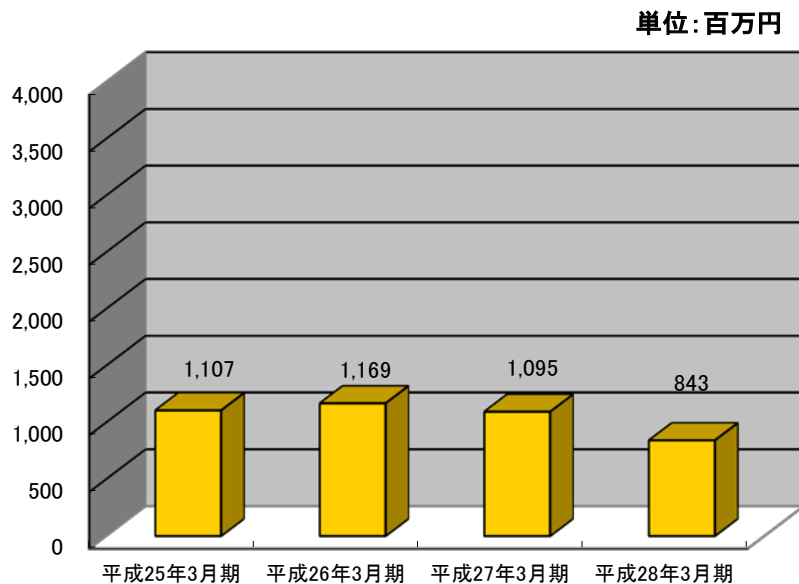
防球ネット用品

ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落により、受注が減少しました。

また、防災無線関連においても、補改修工事が中心となり低調に推移しました。その結果、売上高は843百万円と前連結会計年度に比べ251百万円、23.0%の減収となりました。



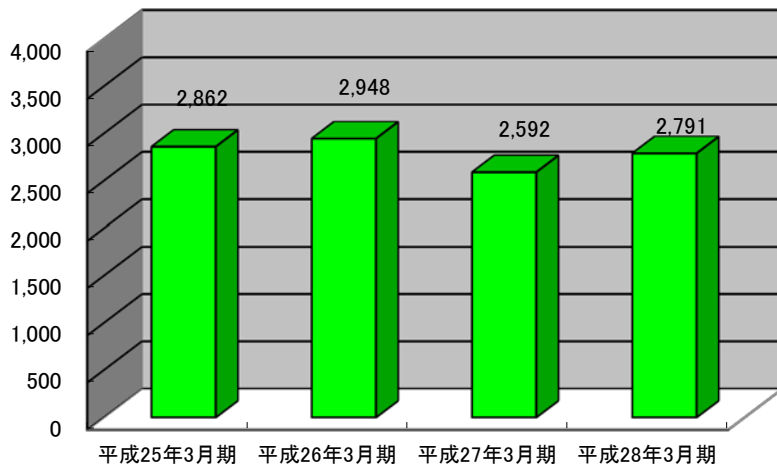
ブロードバンド用品



防災無線用品

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事が中心となり低調に推移しました。一方、電話関連では、東日本エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は2,791百万円と前連結会計年度に比べ199百万円、7.7%の増収となりました。

単位：百万円



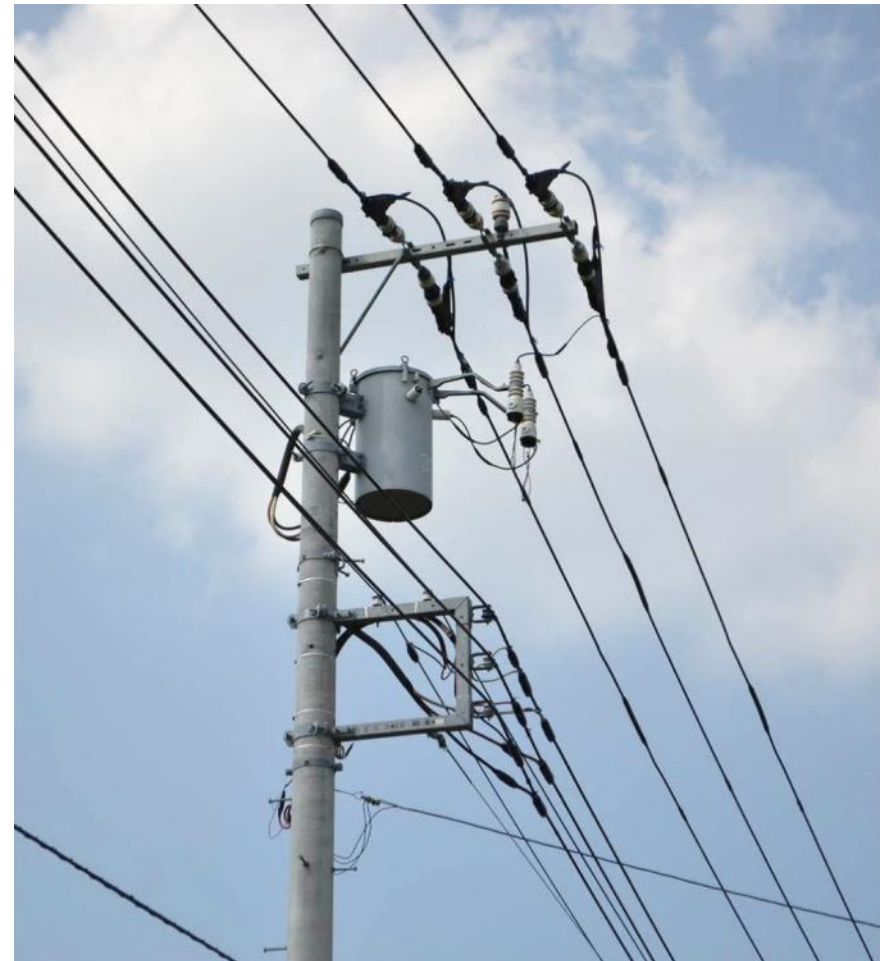
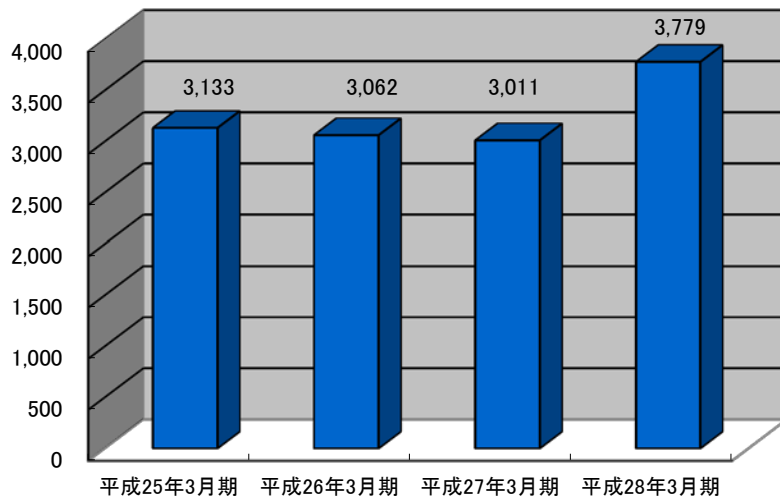
電話関連用品



電柱補強板

配電線路関連は、川内・高浜原子力発電所が再稼働に至ったものの、仮処分による高浜原子力発電所の稼働停止、また、その他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、依然設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は3,779百万円と前連結会計年度に比べ767百万円、25.5%の増収となりました。

単位：百万円

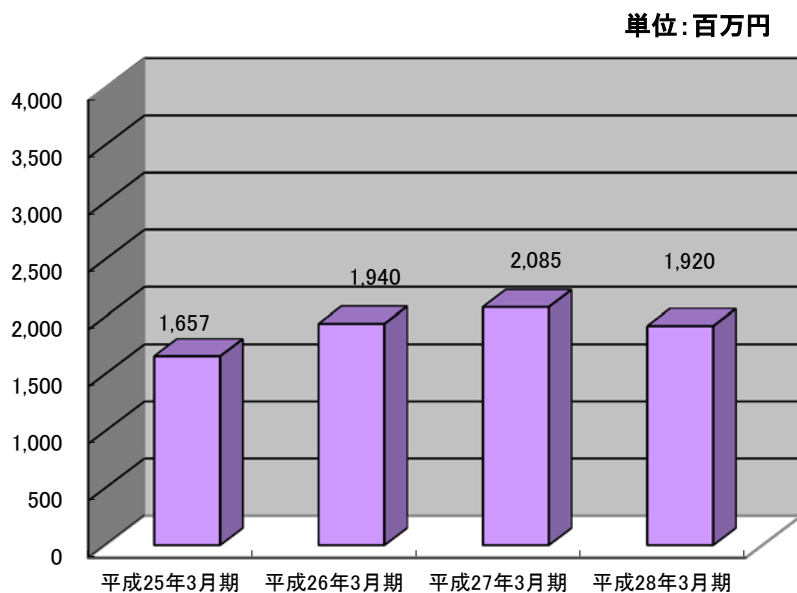


配電線路関連用品

一般民需関連は、補改修工事中心の動きとなりました。

また、鉄道関連において、コンクリート柱建替えに伴う付帯工事が低調に推移しました。

その結果、売上高は1,920百万円と前連結会計年度に比べ165百万円、7.9%の減収となりました。



鉄道関連用品



LED防犯灯取付金物

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災からの復興、経済の活性化に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

今後の業績予想

 イワゴチ

わが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、中国経済の減速、原油価格の下落などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。当社グループの主要顧客である電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっていることに加え、平成28年4月より開始された電力小売全面自由化等により、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、情報通信関連では光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており厳しい受注環境ですが、新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開します。

また、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに経営品質を高め、より一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

- ① **中長期的に人材育成の強化に取り組めます。**
知識・技能の向上及び道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきか何をしてはいけないかを的確に判断できる人材の育成を図ります。
- ② **信頼される製品を提供します。**
社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。
- ③ **製品の安定供給を図ります。**
資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保し製品の安定供給を図ります。
- ④ **子会社を活用し製品供給体制を強化します。**
海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工(株)を北海道のみならず北日本における製造販売拠点、昨年10月に設立したIWM(株)を中部地区の販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。
- ⑤ **業務の改善を継続して進めます。**
生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

■ 平成29年3月期の連結業績予想

いつも、そばで、暮らしにつながる

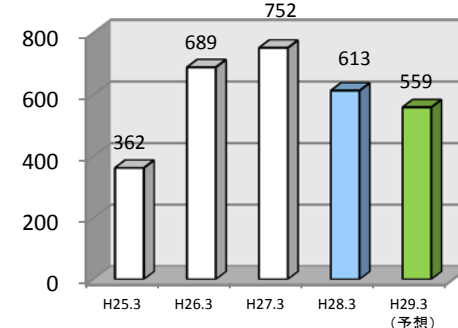
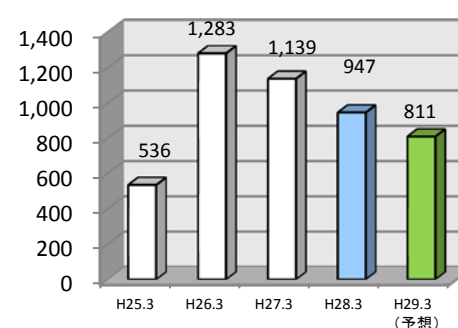
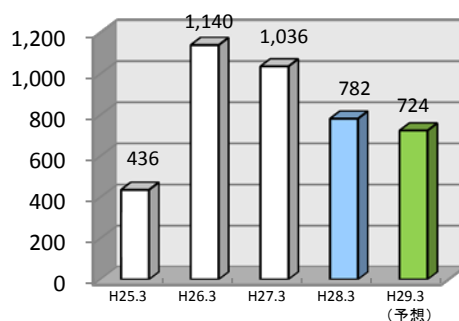
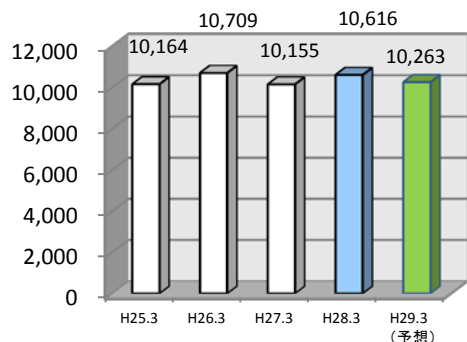
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想)
売上高	10,164	10,709	10,155	10,616	10,263
営業利益	436	1,140	1,036	782	724
経常利益	536	1,283	1,139	947	811
親会社株主に帰属する 当期純利益	362	689	752	613	559
1株当たり当期純利益	33円02銭	62円71銭	68円45銭	56円85銭	52円06銭

売上高

営業利益

経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益



資料取扱上のご注意

本資料は、現時点における将来の経営環境予想等の仮定に基づいております。よって、本資料において、当社グループの将来の業績を保証するものではないことを、ご承知おきください。